

地域に根ざした良質な住宅を建設する北海道の工務店ネットワーク  
北方型長期優良住宅推進協議会 応募申請書

別添様式1

住宅供給事業者用

平成20年度の「北方型住宅ECOモデル事業」に参加した住宅供給事業者有志を発起人（呼び掛け人）が発意した標記協議会の設立趣旨、及び標記協議会が提案団体となって行う平成21年度第1回「長期優良住宅（旧超長期住宅）先導的モデル事業」への提案に賛同し、標記協議会への参加を申し込みます。

建設業許可番号	号
所在地	〒
企業名	
代表者職・氏名	印

担当者連絡先	
担当者所属	
担当者名	
電話	
FAX	
e-mail	

※応募申請書等の提出があった事業者に対し、当協議会は応募要件等に関する審査を行い、要件を満たしている場合には当協議会への参加承諾書を送付します。なお、応募要件を満たさない事業者に対しては、その旨を通知します。

※当協議会の参加事業者は、今回の第1次募集のみで、追加の第2次募集は行いません。

※当該モデル事業の補助対象となる各参加希望事業者の「北方型長期優良住宅」建設予定戸数については今回、その要望戸数を聴取しません。当協議会は、当該モデル事業のシステム提案に当たって、申込みのあった参加事業者の数に応じて1社当たり一定の戸数を乗じた、提案上妥当と思われる補助対象戸数を要望する予定です。当協議会のシステム提案が当該モデル事業に採択された場合は、採択戸数に応じて適正な配分方法を別途協議します。なお、提案が採択されても補助対象戸数が少ない場合には、当協議会の参加事業者に補助対象戸数が行き渡らないことがあります。ご留意願います。

※当協議会の維持・運営・普及啓発等に必要経費については、参加事業者の年会費及びモデル事業採択後の配分戸数に応じた負担金等で賄うこととし、その額については当協議会において別途決定します。

住宅供給事業者用

別添様式2

北方型住宅の登録保管申請の実績

会社名

( あり なし )

※「あり」か「なし」に○をお付けください。

北方型住宅の登録保管申請の実績がある場合は、下記に年度別の実績戸数を記入してください。

年度	登録保管戸数	年度	登録保管戸数	年度	登録保管戸数	年度	登録保管戸数
平成 17 年度	戸	平成 18 年度	戸	平成 19 年度	戸	平成 20 年度	一般型 戸 ECO 戸

累計登録保管戸数

一般型 戸  
ECO 戸

※平成 20 年度については、国の「超長期住宅先導的モデル事業」の補助を受けた「北方型住宅ECOモデル事業」に基づく新築戸建住宅の登録保管戸数と、同補助を受けていない新築戸建住宅の登録保管戸数を分けて記入してください。累計登録保管戸数についても同様です。

## 住宅供給事業者用

別添様式3

### B I S 及び B I S - E 認定技術者申出書

会社名

当協議会に参加するに当たり、平成 21 年度「長期優良住宅先導的モデル事業」の補助対象となる北方型住宅の設計・施工監理について、当社においては次の B I S、B I S - E 認定技術者が対応することを申し出ます。

#### ■ 自社の社員が認定資格を有している場合

B I S 登録番号	氏 名
	⑩
	⑩
	⑩

B I S - E 登録番号	氏 名
	⑩
	⑩
	⑩

#### ■ 自社の社員が認定資格を有していない場合

B I S 登録番号	氏 名	会 社 名
	⑩	TEL
	⑩	TEL

B I S - E 登録番号	氏 名	会 社 名
	⑩	TEL
	⑩	TEL

※北方型住宅の登録・保管は、B I S 及び B I S - E の認定技術者による設計・施工監理が必要です。B I S 及び B I S - E 認定資格を有している自社社員の氏名等を記入してください。  
※自社の社員が B I S 及び B I S - E 認定資格を有していない場合は、北方型住宅の設計・施工監理を協力関係企業の認定技術者に依頼することも可能です。依頼予定の協力関係企業を記入してください。その際、認定技術者の協力を依頼する企業は適正な設計・施工監理を行うため、住宅供給事業者と同一地域内の企業に限定します。ご留意願います。